

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 伊藤信六

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	399,563	—	4,931	—	4,565	—	1,570	—
20年3月期第3四半期	411,745	△2.1	1,976	△28.9	2,340	△28.3	421	△76.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	46.26	—
20年3月期第3四半期	12.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	196,291	67,150	67,150	28.8	28.8	1,666.48
20年3月期	192,635	67,426	67,426	29.6	29.6	1,677.71

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 56,538百万円 20年3月期 56,947百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	—	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	576,000	1.3	4,300	4.8	3,900	△13.2	1,000	100.0	29.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 37,591,969株 20年3月期 37,591,969株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,664,701株 20年3月期 3,648,127株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 33,937,609株 20年3月期第3四半期 33,951,732株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月23日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（9か月）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化が实体经济にも波及したことにより、企業収益は低迷し、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の停滞など、景気の悪化が鮮明となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き新規顧客獲得を最重要課題として販路拡大に積極的に取り組みました結果、売上高は3,995億63百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は49億31百万円（前年同期比149.5%増）、経常利益は45億65百万円（前年同期比95.1%増）、四半期純利益は15億70百万円（前年同期比272.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、7月に最高値をつけた原油価格が12月末には最高値の3分の1程度まで急速に下落しました。また、元売りの新価格体系導入に伴う末端市況の混乱が続くとともに、石油製品全般の需要減少が一段と進み、サービス・ステーション（SS）においても、需要減少と販売競争が激化し、厳しい環境となりました。

LPガス関係においても、輸入価格の急激な下落と需要減退傾向が見られ、厳しい対応を迫られました。また、業界の大型再編も発表されるなど、環境の急激な変化があり、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当事業部門は新規顧客開拓を積極的に推進するとともに、採算重視の販売及び粗利益管理を徹底し収益確保に努めました結果、売上高は2,545億56百万円、営業利益は57億33百万円となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、主力商品であるビール類をはじめ販売数量が減少し、食品関係では、清涼飲料がほぼ前年並みで推移しました。

以上により、売上高は729億66百万円、営業利益は4億円となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、新築住宅着工戸数の低迷や公共投資の削減、鋼材等原材料の大幅な乱高下の影響により、厳しい状況が続きました。

以上により、売上高は260億39百万円、営業利益は93百万円となりました。

（自動車事業）

当事業部門につきましては、国内新車市場の縮小が続き、販売台数は前年割れとなりました。

以上により、売上高は240億40百万円、営業利益は3億1百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業のうち情報機器、リース事業、人材派遣業はほぼ前年並みで推移し、スポーツ・生活用品、ファーマシー事業（調剤薬局）は伸長しました。

また、ペット用品等販売の新規連結子会社の業績が寄与したことにより、売上高は219億59百万円、営業利益は5億2百万円となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報における前年同期比につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,962億91百万円と前連結会計年度末に比べ36億55百万円増加し、負債は1,291億40百万円と前連結会計年度末に比べ39億30百万円増加しました。これは主に新規連結子会社が4社増加したことなどによるものであります。純資産は四半期純利益の増加等に伴い、利益剰余金が11億6百万円増加したものの、株価下落によりその他有価証券評価差額金が14億50百万円減少したことなどにより2億75百万円減少し、671億50百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は28.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（9か月）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが155億10百万円の収入となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが92億33百万円の支出となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが22億61百万円の収入となったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し85億18百万円増加した結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は181億40百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は155億10百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少により128億26百万円の支出となった一方、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び未収入金等のその他の資産・負債の増減により、それぞれ42億86百万円、135億50百万円、60億66百万円の収入になったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は92億33百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び投資有価証券の取得により、それぞれ61億79百万円、17億62百万円、12億42百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は22億61百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済及び短期借入金の純減少でそれぞれ24億13百万円、9億円の支出となった一方、長期借入れによる増加で65億円の収入となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内経済は、世界的な金融市場の混乱や原油・原材料の価格動向等、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

エネルギーを主力とする当社グループにとりましては、原油価格の価格動向や石油製品全般の需要減少、他エネルギー間競争等と厳しい経営環境が続くものと考えられます。

以上の状況から、業績予想は、現段階においては平成20年5月23日の発表を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2億19百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,611	11,945
受取手形及び売掛金	53,886	63,845
有価証券	9	9
商品	17,239	15,787
貯蔵品	431	404
繰延税金資産	739	868
その他	6,065	10,584
貸倒引当金	△249	△243
流動資産合計	98,734	103,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,410	55,755
減価償却累計額	△36,744	△34,577
建物及び構築物（純額）	22,666	21,177
土地	35,823	33,350
その他	34,078	32,418
減価償却累計額	△23,297	△21,910
その他（純額）	10,780	10,508
有形固定資産合計	69,270	65,035
無形固定資産		
のれん	5,431	3,425
その他	1,422	1,401
無形固定資産合計	6,853	4,827
投資その他の資産		
投資有価証券	12,426	12,562
繰延税金資産	1,117	751
その他	9,445	7,709
貸倒引当金	△1,556	△1,453
投資その他の資産合計	21,432	19,570
固定資産合計	97,556	89,433
資産合計	196,291	192,635

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,395	43,225
短期借入金	45,209	40,098
1年内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	2,294	941
賞与引当金	1,080	1,265
役員賞与引当金	19	—
その他	13,186	10,638
流動負債合計	95,286	96,169
固定負債		
社債	320	—
長期借入金	21,959	17,395
退職給付引当金	3,463	3,323
役員退職慰労引当金	611	776
特別修繕引当金	4	3
その他	7,495	7,541
固定負債合計	33,854	29,040
負債合計	129,140	125,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	45,272	44,165
自己株式	△3,992	△3,985
株主資本合計	56,679	55,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	1,847
土地再評価差額金	△530	△479
為替換算調整勘定	△8	△0
評価・換算差額等合計	△140	1,368
少数株主持分	10,611	10,478
純資産合計	67,150	67,426
負債純資産合計	196,291	192,635

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	399,563
売上原価	346,692
売上総利益	52,870
割賦販売未実現利益戻入額	2,464
割賦販売未実現利益繰入額	2,501
差引売上総利益	52,834
販売費及び一般管理費	47,902
営業利益	4,931
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	165
仕入割引	344
持分法による投資利益	72
その他	665
営業外収益合計	1,303
営業外費用	
支払利息	728
デリバティブ評価損	393
その他	546
営業外費用合計	1,669
経常利益	4,565
特別利益	
固定資産売却益	215
その他	36
特別利益合計	251
特別損失	
固定資産売却損	18
固定資産除却損	67
投資有価証券評価損	78
減損損失	290
その他	75
特別損失合計	530
税金等調整前四半期純利益	4,286
法人税、住民税及び事業税	2,349
法人税等調整額	128
法人税等合計	2,477
少数株主利益	238
四半期純利益	1,570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,286
減価償却費及びのれん償却額	4,186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△227
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19
受取利息及び受取配当金	△221
仕入割引	△344
持分法による投資損益 (△は益)	△72
支払利息	728
有形固定資産売却損益 (△は益)	△196
有形固定資産除却損	63
減損損失	290
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	78
デリバティブ評価損益 (△は益)	393
売上債権の増減額 (△は増加)	13,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,826
その他の資産・負債の増減額	6,066
その他	251
小計	15,842
利息及び配当金の受取額	573
利息の支払額	△650
法人税等の支払額	△1,263
法人税等の還付額	1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,179
有形固定資産の売却による収入	516
投資有価証券の取得による支出	△1,242
投資有価証券の売却による収入	100
子会社の清算による収入	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,762
貸付けによる支出	△459
貸付金の回収による収入	181
営業譲受による支出	△528
定期預金の増減額 (△は増加)	144
その他	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,233

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900
長期借入れによる収入	6,500
長期借入金の返済による支出	△2,413
社債の償還による支出	△25
自己株式の取得による支出	△7
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△373
配当金の支払額	△508
少数株主への配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,518
現金及び現金同等物の期首残高	9,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,140

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	254,556	72,966	26,039	24,040	21,959	399,563	—	399,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,264	33	9	912	7,295	9,516	(9,516)	—
計	255,821	73,000	26,049	24,953	29,255	409,079	(9,516)	399,563
営業利益	5,733	400	93	301	502	7,031	(2,100)	4,931

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他 (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、エネルギー事業が1億2百万円、食料事業が57百万円、住宅関連事業が10百万円、自動車事業が31百万円、その他の事業が18百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	411,745
II 売上原価	363,389
売上総利益	48,355
III 割賦売上未実現利益戻入高	2,249
割賦売上未実現利益繰延高	2,315
差引売上総利益	48,290
IV 販売費及び一般管理費	46,313
営業利益	1,976
V 営業外収益	
1. 受取利息	42
2. 受取配当金	160
3. 仕入割引	379
4. 軽油引取税還付金	204
5. 持分法による投資利益	69
6. その他	432
営業外収益合計	1,288
VI 営業外費用	
1. 支払利息	662
2. 寄付金	56
3. その他	205
営業外費用合計	924
経常利益	2,340
VII 特別利益	
1. 固定資産売却益	17
2. 損害賠償受入額	268
3. その他	74
特別利益合計	359
VIII 特別損失	
1. 固定資産売却損	3
2. 固定資産除却損	583
3. 投資有価証券評価損	144
4. 減損損失	486
5. その他	145
特別損失合計	1,363
税金等調整前四半期純利益	1,337
法人税、住民税及び事業税	655
法人税等調整額	△20
少数株主利益	280
四半期純利益	421